



2021 (令和3) 年  
7月30日発行

Vol.86

# ELCO RADAR

Ecological Life and Culture Organization

公益社団法人 環境生活文化機構 季刊 エルコレダー



## CONTENTS

**TOP**

第 24 回環境文化講演会 SDGs を道しるべに社会の再構築を  
慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科 教授 蟹江 憲史氏 …… 1

《特別連載》ESD がつなぐ① SDGs とその推進のエンジンとしての ESD  
立教大学 名誉教授 阿部 治氏 …… 9

《連載》環境を見つめる人々 68  
立教大学大学院 21 世紀社会デザイン研究科 教授 萩原 なつ子氏 …… 12

《連載》エコ&ユニフォーム最前線 36 ダイセン株式会社 記者 富永 周也氏 …… 13

《報告》令和 2 年度リサイクルマーク事業ユニフォームリサイクルシステム実施状況 …… 14

《案内》2021 年度持続可能な社会づくり活動表彰 募集案内 …… 15

# SDGs を道しるべに 社会の再構築を

慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科 教授

蟹江 憲史氏



最近いろいろなところで SDGs という言葉が聞かれるようになりました。自社でも SDGs をやろうと思っている方もいらっしゃるでしょう。ただ、具体的に何をすればいいのか分からないという方もいらっしゃるのではないのでしょうか。

そんなことを踏まえながら、今日は SDGs とはどのようなものなのか、最近の動向にも少し触れながら、概要をお話しさせていただきます。このコロナ禍の先に進むためにも SDGs はよい道しるべになるでしょう。逆にそうしない限り、SDGs の目標達成は不可能です。

## 繊維業界と SDGs

ここにお集まりの方々、繊維業界に携わられている方が多いとうかがいました。そこで、まずファッション、あるいは服飾と SDGs の関係から話を始めます。

私たちは服を着る時、それがいったいどこから来たのか、どうやって作られたのかまではあまり考えません。ところが、SDGs という視点に立てば、その衣服が、どこで、どのようにして生産された素材を使い、どのような状況下で織られたものが重要な意味を持ってきます。

例えば途上国で生産したものと、日本のような先進国から見れば、遠く離れた輸入先で、実際に生産作業をしている現場の状態は見えないわけです。そこで働いている人たちが、人間的な環境の中で、正当な賃金を得ているのかどうかは問題です。最近では、中国のウイグルでの生産に関する問題が取り上げられたりしていますが、私たちにはなかな

か分かりません。

私たちの研究室では、無印良品さんと2年ほど共同研究をしています。無印良品の方々には、サステナビリティに関しては非常に関心が高いのですが、やっぱりサプライチェーンの上流のさらに上流となると、その労働環境まではなかなか把握できません。それで実際に現地に飛んでチェックするようなこともしています。

世界の人口増加も問題です。人口が増えると服飾の需要も増えます。それに合わせてたくさん作られ、大量に廃棄されていきます。経済だけでいうと、そのほうが儲かるわけです。でも、それでは温室効果ガスの排出につながりサステナブルではありません。

そこで服飾産業の世界では、サステナブルということが4~5年前から強く意識されるようになりました。今までとは異なり、サステナブルな取り組みをしていると自らアピールするブランドも増えてきました。

生産の過程で何を素材とするかも問題です。例えば、服にプラスチックが使われていれば、廃棄して海に入るとマイクロプラスチックとなります。このコロナ禍で皆さんがしているマスクでも、不織布のマスクは石油起源ですので、うっかり道に落としたり、中には意識的に捨ててしまう人もいますが、それが川から海に流れて、長い時間かかってマイクロプラスチックのごみとなっていきます。

これら全部が SDGs と絡み合った問題です。服飾産業は SDGs のほぼすべての目標に関連しているといえます。個々の製品だけに限らず、作る過程、捨てる過程、あるいはリサイクルする過程といったすべてにおいて SDGs の目標達成に向けた行動の変



革が求められています。全体にわたる変革ですので難しいし、痛みも伴います。SDGsを本気で正面から取り扱うということは、かなり痛みを伴うということだと認識しておくことは大事だと思います。それでも推進しなければ、その先の世界は見えてきません。

SDGsという大きな目標に向かって進むには、現在の危機感を共有し、衣服の生産も消費も、あらゆるものを総合的に扱う必要があります。SDGsは、こうした諸問題全体をいかにシステムとして取り扱うのが大事なポイントです。

## SDGsの基礎知識

このように、SDGsはいろんなことに関わっています。そもそも、このSDGsとはどういうものなのか、まずは基本的なことから押さえておきたいと思います。

資料1のカラフルなアイコンは、いろんなところで目にしたことがあると思います。SDGsの活動内容を分かりやすく表したもので、2030年を目指して17の目標を掲げています。

目標1は「貧困をなくそう」ですが、これは本当の要約として、実際にはもっと長いしっかりとした文章が書かれています(資料2)。

目標自体は抽象的な文章で書かれていますけれども、その下に169個のターゲットがあり、それらは具体的な数値で目標達成年限を記しています。SDGs全体としては、2030年までの達成を目指していますが、個別のターゲットを見ると、もっと前の2020年であったり、2025年を達成年限とするものもあります。

バラバラな理由は、当時、世界の实情に合わせてすでにできていた目標やターゲットもあったからです。SDGsを作成するために、国連がそれらをまず

ゴール1 あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる	
ターゲット	指標(仮訳)
1.1 2030年までに、現在1日1.25ドル未満で生活する人々と定義されている <b>極度の貧困をあらゆる場所で終わらせる。</b>	1.1.1 国際的な貧困ラインを下回って生活している人口の割合(性別、年齢、雇用形態、地理的ロケーション(都市/地方)別)
1.2 2030年までに、 <b>各国定義によるあらゆる次元の貧困状態にある、全ての年齢の男性、女性、子供の割合を半減させる。</b>	1.2.1 各国の貧困ラインを下回って生活している人口の割合(性別、年齢別) 1.2.2 <b>各国の定義</b> に基づき、あらゆる次元で貧困ラインを下回って生活している男性、女性及び子供の割合(全年齢)
1.5 2030年までに、貧困層や脆弱な状況にある人々の強靱性(レジリエンス)を構築し、 <b>気候変動に関連する極端な気象現象やその他の経済、社会、環境的ショックや災害に曝露や脆弱性を軽減する。</b>	1.5.1 10万人当たりの災害による死者数、行方不明者数、直接的負傷者数 1.5.2 グローバルGDPに関する災害による直接的経済損失 1.5.3 仙台防災枠組み2015-2030に沿った国家レベルの防災戦略を採択し実行している国の数 1.5.4 仙台防災枠組み2015-2030に沿った地方レベルの防災戦略を採択し実行している地方政府の割合

目標の深掘り(半減→ゼロ)量から質へ(貧困の原因も追究)テラメードの目標・ターゲット

資料2 目標1の中の一部

は集めてターゲットと定めたわけです。

たとえば、目標15「陸の豊かさも守ろう」には、当時の生物多様性条約に掲げられた内容のかなりの部分が流用されています。この基になった条約の達成年限が2020年なので、SDGsに移行しても2020年の達成目標となっています。

SDGsを下支えしている理念は、まず「誰一人取り残されない」ということです。そしてもう一つは「世界を大きく変革する」ということです。

ファッションや服飾の例もそうですが、これまでのようにやっていると、未来はないわけです。ただ、変化すればいいというものでもありません。トランスフォーメーションという言い方をしていますが、変革が必要だと書かれています。

まず目標1の「貧困をなくそう」ですが、実際にはこのように達成年限を定めた文章が書かれているわけです(資料2)。すべての目標に通じることでしょけれども、私は三つの大きな特徴があると思っています。

一つはこの1.1にあります。SDGsの前身はMDGs(ミレニアム開発目標)というものでした。それは2015年を目標達成年限として2000年にできたものです。それが2015年で達成年限を迎えるので、その先の2030年に向けて新たにつくられたのがSDGsになりました。

そのMDGsには、2015年までに1日1.25ドル未満という極度の貧困を半減させると目標を掲げたわけです。実際に半減できたので、SDGsではその先の、あらゆる場所でゼロにする、と目標を深掘りしています。



資料1 SDGsで掲げられた17の大目標

二つ目の特徴は、国ごとに定義された貧困を半減させようということです。先進国だから貧困がないわけではありません。日本でも貧困はあります。日本では平均所得の半分以下を貧困としています。

どの国にもある程度はこうした貧困層があります。そうした各国ごとの貧困も半減しましょうと、国ごとの状況に合わせた内容に読み取れる形にしています。

三つ目の特徴は、環境・経済・社会という三つの大きな持続可能性の側面があり、その三つを包括的に含んでいるということです。例えば貧困ということを考えて、経済の問題や社会的格差の問題がすぐに思い浮かびますが、その中身を見ていくと気候変動の問題も含まれているのが分かります。

このように、一見、社会とか経済の話なのに実は環境の話も関わっているのです。それぞれの側面が因果関係をもっているのがSDGsの特徴です。

資料2の1.5をご覧ください。気候変動とか、いま起きているパンデミックのような、社会的あるいは経済的なショックによって人々が貧困に陥りがちです。そうした現実を私たちは目の前で見てきています。そのためにも、このようなショックに対して強い社会、強い制度、強い仕組みを作りましょう。それが貧困対策につながるかと書かれています。

いままで多くの人にとっては、この点が腑に落ちなかったわけですが、今回のパンデミックでこの現実を目の当たりにしたのではないのでしょうか。

こういう三つの特徴がSDGsにはあるのですが、いま目標1の貧困に関する例でご説明したように、他のすべての目標についても同じことがいえます。特に環境・経済・社会という三つの側面が互いに因果関係をもっていて、それらを総合的に考えている点が非常に重要な点だと思います。

## 社会実験としてのSDGs

SDGsでは、目標は書かれていても達成方法は書かれていません。そこが今までの国際的な取り組みとSDGsの大きな違いです。

SDGsの実現のために、国として法的な枠組みを作ってもいいし、そうでなくてもいいわけです。国連としてはそのルールは決めていません。なぜかという、例えば環境に関する国際的な取り組みでは、

そのルール作りが難しかったわけです。2015年のパリ協定も大きな目標が定められているだけという点ではSDGsとよく似ています。私たちは目標ベースのガバナンスと呼んでいます。そうしたアプローチがとられていて、排出権取引をすとか、どこの国がどれだけ削減するかといった細かい国際的な取り決めは書かれていません。

なぜかという、これまで京都議定書の延長をどうするか、いろいろな議論がありましたが、結局うまくいかなかったからです。

国際的な合意がうまくいったと思っていても、例えばアメリカが離脱したら、もう一度ゼロから考え直さなければならぬわけで、現在の国際関係というのは、結局、国がやる気にならないと達成できません。そこで、あるべき姿としての目標を包括的に描いて、その達成方法は各国に任せるやり方になっています。

私自身は、研究者としてこの点に非常に関心があります。これだけ大規模で、そして包括的な目標を決めたのは、国連でも初めての取り組みだからです。

従って、これがうまくいくかどうか分かりません。ルールを決めて進めていくやり方は、1970年代頃から盛んに行われてきましたが、ルールではなく目標から始まるSDGsのようなやり方が、果たしてうまくいくのかどうか、一研究者としても興味深いところです。ある意味、大きな社会実験をしているのがこのSDGsだと思います。

## 国連の「進捗報告書」と「GSDR」

国連は、目標だけ掲げて具体的な内容は各国任せにしたわけですが、一つだけ自主的にしているのは進捗を測るということです。SDGsができてから2年後、数字を使ったグローバルな指標を設定し、以後毎年、その指標について議論を重ねながら進めてきました。

今年も7月に、国連事務総長が、その指標に基づいたSDGsの進捗報告書（プログレスレポート）を出しています。実際に数字を使って進捗状況を測ることによって、自国の遅れている分野が分かってきます。そこで何をやらなければいけないのかも分かってきます。SDGsは、こうした数値指標による評価を行う仕組みになっています。

指標だけではなく、4年に一度「持続可能な開発に関するグローバル・レポート (GSDR)」も出しています。これは評価報告書みたいな形で、その時の研究の状況であるとか、レポートであるとか、いろんな報告書をまとめたものです。これは、国連から指名された科学者や研究者が、国連とは独立したグループを組んで、その中で評価をしていくものです。

2019年に最初のもので出まして、2023年に2回目的のものを出すことになっています。たまたま私もそのメンバーに選ばれて、どういった評価にするか検討しているところです。

## SDGs の認知から、行動する SDGs へ

ここまで SDGs の概要について話してきました。ここからは SDGs の現状についてお話していきます。

2015年に国連で SDGs のサミットがあり、それから4年に一度、国連総会で SDGs を取り扱うことが決まっています。策定されてから初めての2019年のサミットで、「今までは SDGs を認知してもらい、普及させることがメインだったが、これからは行動する10年に入った」と言われたことが重要な点です。その直後に来たのがコロナ禍になりますが、これについては後ほどお話しします。

こうした動きを受けながら日本政府も少しずつ動いてきています。政府の中に SDGs 推進本部を設けましたし、そこでステークホルダーによる円卓会議も開いてきました。そこで毎年、「ジャパン SDGs アワード」という賞を出しています。これはやり方が決まっていないので、まずはいいことをやっている人や企業を褒めることにしました。褒めることで、周りの人たちの参考になるようにと賞を出しています。

この受賞団体は今まで4回授与されていて、いろんなステークホルダーの方が受賞しています。多岐にわたる分野で先進的な事例が紹介されています。

それから、その次の年に向けたアクションプランも、毎年末に出しています。アクションプランは、従来、次の三つの大きな柱がありました。

一つ目の柱はビジネスを通じての SDGs 推進です。例えば ESG 投資とかサステナビリティ投資などを促進することです。さらに、経団連が中心になって AI や IoT を活用した Society5.0 が提唱されていますが、それを SDGs の目標達成と東ねてみようとし

ています。

二つ目は地方創生です。SDGs を町づくりの原動力にして、経済・環境・社会の好循環を生み出そうとしています。三つ目の柱はジェンダーなどへの取り組みです。

アクションプランには、この三つの柱が立てられています。現時点ではうまく機能していません。今年はそれに加えてコロナへの感染症対策という柱が一番上に加えられています。

## 円卓会議による日本の SDGs の評価

今年、日本は VNR (Voluntary National Review) をすることになっています。VNR とは、自国の SDGs への取り組みを国連で自主的に報告するもので、毎年40カ国ぐらいが発表をしています。

日本は前回の2017年に続いて今年4年ぶりになります。今回大きく変わったのは SDGs の指標に基づいて、コンプリヘンシブな進捗評価をしていることです。

さらに、ステークホルダーによる政府の円卓会議の構成員による評価が別途、掲げられました。こうしたことはフィンランドでもやっているのですが、他の国には例がありません。

これを掲げたのは、政府による公式な統計だけではなく、もう少し現場で起こっていることを描くという意味でも良かったと思っています。

例えば日本の場合、ようやく理解されるようになってきた生理の貧困の問題、女性の自殺率の増加などは、公式の統計では出てきません。それらがカバーされているのが大きな特徴です。今の日本での SDGs をめぐる状況を見るには、この前提は良かったと思っています。

最後に課題と提言について書いています。これは円卓会議で私が取りまとめたものですが、その中でよく出てきたのは、日本ではまだ SDGs の目標に対する具体的なターゲットがないということです。それがないと企業の PDCA (Plan, Do, Check, Act) サイクルも回せませんし、長期的な目標を掲げて SDGs に則った行動もとれません。この点は特に経済界からも指摘されています。

それから先ほど申し上げたアクションプランも、実はどこまで実行できているのかという検証がなされ



ていません。先ほど数値による目標ベースで進めていくのがSDGsの特徴だと言いましたが、プランを実行するための数値目標が日本にはまだありません。

したがって、これをどうやって強化するかが課題です。これについてはIT分野が参考になるかもしれませんが、IT分野も1990年代は関連する法律はまったくなかったのです。それが基本法ができたことで内閣府の中に戦略本部ができ、体制も整ってきました。

このように、細かい法律を作るというよりも理念を掲げるような、基本法というものが大事ではないかと思っています。それによって戦略本部ができ、日本の隅々にまで、SDGsを推進しようとする動きが強まっていくのではないかと。そういうことも提案書の中に含めました。

## コロナで後退したSDGs

繰り返しますが、SDGsというのは、測ることで進捗を評価することに大きな意味があります。測るということに関しては、国連事務総長の報告書があります。去年と今年、今年はまだドラフト版ですが、報告書ではコロナの影響にもフォーカスしています。世界はコロナによってSDGsの観点からどうなっているのかと時々聞かれますが、報告書によれば大きく後退しています。

例えば貧困ひとつとっても、これまでの20年間、貧困率は減少してきましたが、コロナ禍で初めて上昇しました。1億1,900万人から1億2,400万人に増えています。このままだとSDGsの達成どころか、貧困の拡大になってしまいます。

それから、水や衛生サービスには誰もがアクセスできるようにしたいのですが、途上国のスラムなど、コロナの発生前までに実現が間に合わなかったところでは、パンデミックの中でうがいや手洗いなど基本的な対策がとれない人たちが何十億人にも達したと報告されています。

それから労働時間の低下、航空業界や製造業、金融市場、世界の貿易など、いろんな業種でマイナスになっています。コロナによって、SDGsの達成が明らかに厳しくなっています。

その中で一つの希望となるのは、SDGsは変革（ト

ランスフォーメーション）だということです。変革するためには、今ある仕組みを壊さなければなりません。コロナによる破壊から復興する時に、SDGsによる変革が起こる可能性があると思います。

それは、主に目標12や13、17ですね。生産と消費のパターンを変えていく、あるいは気候変動対策をしていくなどの目標ですけれど、すべてを通じても言えることです。

## 読めなかったコロナ禍

先ほど紹介したように、国連事務総長の報告書とは別にGSDRという国連の評価報告書もあります。その2019年の報告によると、SDGsをこのまま推進していくと目標はなんとか達成できそうだと書かれていました。その時点では、今回のようなパンデミックは予想できていなかったわけです。SDGsの中で感染症に関してはワクチンのことも含めて2カ所くらいでしか触れていません。ワクチンの普及の問題や感染症の影響について、SDGsで扱われていなかったことは、今後に向けての反省点です。

2023年度版の評価報告書では、幅広い現場のデータを集めながら、そここのところも見せていこうと取り組んでいます。

今年の初めに科学雑誌「ネイチャー」のエディトリアルで、SDGsの評価をやるのなら、自分たちの輪の中で固まらず、より広いネットワーク、特にこれまで取り残されがちだったグループ、例えば先住民の方々であるとか、障害者のグループであるとか、そういう人たちにリーチして知見を集めなさいと指摘されました。

それから中間的な報告も必要だと指摘されています。コロナの影響で、今回は早く対策をとることが必要なので、中間的な報告がほしいというメッセージです。

私たちの中でも、これにどう応えていこうかと話しているのですが、追加的な行動にはお金が必要なので、残念ながら私たちのグループにはそんな予算がありません。「ネイチャー」にも資金が追加的に必要だと書かれていますけれど、ネイチャーのグループとも共同して何かができないかと話し合っているところです。

## 日本のSDGsに対する評価

測るということで、日本のSDGsの立ち位置も見えてきます。国連ではなく民間の団体ですが、SDGsの国別ランキングを作っています。それによると2019年、日本は15位でした。それが去年は17位、今年も18位と少しずつ順位を落としています。

目標ごとに日本の強みと弱みを見直していくと、弱いのはジェンダー（目標5）や気候変動（目標13）になります。次いで、海と陸の生態系の保全（目標14・15）、パートナーシップ（目標17）です。それらは、このままだと目標は達成できないという赤信号が出されています。

これをどう評価するか。日本は、経済力は世界で3番目です。SDGsは経済・社会・環境の三つの要素ですから、日本が弱いところは明らかです。社会と環境が足を引っ張っています。そこをいかに経済の仕組みの中に取り入れていくか、それが今後の課題だといえます。

測るということには、経済界も取り組むようになりました。例えば日経新聞のSDGs経営というのがあります。これは経営に加えて、社会価値、環境価値、そして企業のガバナンスという4つの側面から企業を測って評価し、表彰しようという取り組みです。

## SDGsに向きあう企業の取り組み

私どもは、慶應義塾大学SFCに企業のSDGs活動を対象にした「xSDG・ラボ」という研究機関を設けています。ここには、よりSDGsに則った行動をしたいと相談に来られる企業もあります。SDGsは対象がグローバルであり、その内容も抽象的な表現が多いため、具体的に自社がどういう行動をすればいいのか分からないというのです。

そこで、xSDG・ラボでは、企業が行うSDGs的な行動とは具体的にどういうものか、SDGsの目標を1年半ほどかけて翻訳し、「企業のためのSDGs行動リスト」を作ってきました。ラボのホームページに載せてありますので、関心がおありでしたらご覧ください。

一例をあげると、SDGsのターゲット4.2にある就学前教育をやるべきだとも分かってきました。就学前教育というのは、企業の活動とはあまり関係はな

いと思われるかもしれませんが。教育事業をしているベネッセなどはともかく、一般の企業ならそう思われるでしょう。ところが、実際にいろいろな会社の行動を見ていくと、テレワークや裁量労働制を実施したり、社内で保育所をつくる、あるいは保育園費用を援助するなど、就学前教育を強化することでSDGsの目標に向かって貢献できているのです。

行動リストには、SDGsのターゲット9.4である「資源利用効率の向上とクリーンで環境に配慮した技術・産業プロセスの導入」も書かれています。これは割と想像しやすいかもしれません。例えば物流の場合は、共同配送をしたり、モーダルシフトをしたり、EV車で配送するなど、環境に配慮した配送をすることになります。それは物流業界だけではなく、あらゆる企業活動のサプライチェーンについて言える話でもあります。

生産地点でも同じです。環境に配慮した技術プロセスを導入したり、再エネの利用、代替材料の採用、設備能力の適切化など、デジタル技術を活用することで改善できる点はずいぶんあるのが分かってきました。

この「企業のためのSDGs行動リスト」は、まだ発展途上ではありますが、すべきことは見えてきました。ここに挙げたような活動を企業は強化していくべきでしょう。

## SDGsは「四方よし」

こうした企業活動の一方で、日本ではSDGsのローカル化も進んでいます。2017年に「SDGs未来都市」という最初のスキームができました。これは優れたSDGsの取り組みを提案する都市を国が選定したもので、この年に全国29都市が選ばれています。次の年には31都市が加わり、それぞれ10都市ずつモデル都市ができました。3年目にはさらに約30都市、そして4年目の今年も約30都市、現在は合計124の都市が「SDGs未来都市」に選ばれ、そのうち40都市でモデル事業が行われています。

「誰一人取り残されない」というSDGsのコンセプトが、こうして北海道から沖縄まで全国のいろいろなところで、地方創生と軌を一にして取り組まれています。

その中から、最初の年にSDGs未来都市に選ばれた北海道の下川町の例を簡単に紹介します。人口

3,000人位、広さは東京23区ほどでそのほとんどが森です。この町がSDGsをうまく使って、町づくりをしよう取り組みました。

最近、私のところの学生がこの下川町に就職したのですが、まずしたことが、2030年までに町がこうであってほしい、と思い描く姿を下川版SDGsとして落とし込むことでした。日本ではまだ、国としてのSDGsターゲットが作られていないのに、下川町では国や他の自治体に先んじて始められたわけです。

町民参加型で下川版SDGsの7つのゴールを決めています(資料3)。人数が少ないからできたという面もありますけれど、いろんなセクターの人がまんべんなく携わってこのビジョンをつくったそうです。

こうして基本構想を練り、基本計画を立て、ロードマップも作り、まさにバックキャストで進めたそうです。進捗観測を更新しながら、目標達成のために今何をすべきか、ギャップがどこなのか、そうしたことを確認して進めています。

次に川崎での例も紹介します。川崎ブレイブサンダースというバスケットボール・チームを使って、子どもたちやより広い人々にSDGsを知ってもらう試みがなされています。例えばフードドライブですね。家庭であまりそうなもの、賞味期限が切れるけどまだ消費できるというものを持ち寄って、貧しい方々に分けていく試みもなされています。

金融関係では、内閣府が推進している「地方創生SDGs金融フレームワーク」という試みもあります。地域の事業者、特にSDGsをあまり意識していない中小企業が多いのですが、それを地方自治体が掘り起こして、目標達成に向けてのアドバイスやコ

ンサルティングをしようというものです。達成できた企業にはスタンプを押して認証し、その企業を金融側が応援するようなスキームをつくらうと進められています。

こうした取り組みを情報共有することも必要です。内閣府では「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」を作りました。去年から今年にかけて会員数が増えています。その中には中小企業も多く入っています。

SDGsで成功している中小企業では、例えば製造業ですと、物の単価が上がったり、コストが上がっても、お客さんが増えたところが多いようです。取引先が増えたり、今までは取引できなかった分野の相手とも取引ができるようになったといえます。

そうしたことを促進するにはマッチングが大事です。そうしたマッチングの場として、このプラットフォームが使われるようになり、さらに、もっと具体的に話し合う分科会なども盛んに行われています。

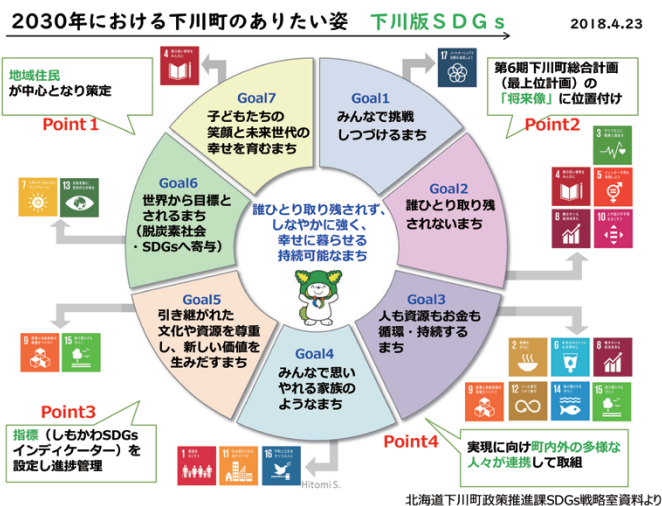
では、なぜ企業はSDGsを推進するのでしょうか。まずはCSR(企業の社会的責任)です。これは一般的に広がっていますが、日本でいうCSRは本業とは別なところで社会貢献をするものでした。例えばゴミ拾いをしたり植樹をしたりです。そこをもう一歩先に進めて、本業でするのがCSV(共有価値)です。

CSVは「売り手よし、買い手よし、世間よし」という「三方よし」の理念といえます。それに対してSDGsは、「三方よし」に未来を加えたものです。今の社会だけではなく未来の社会にも良いことをしようとするもので、いわば「四方よし」の考えだといえます。

## 起死回生策となるか、DXとSX

次にコロナ禍でテレワークが増えてきました。こうした動きはコロナ後も広がり、定着していくのでしょうか。先ほど紹介したxSDG・ラボのパートナーである企業の方々と、それについて検討してきました。それをまとめたのが資料4です。

ITやIoT、デジタル化というものとSDGsをいかに組み合わせるかが重要です。デジタル技術の活用でテレワークなどが派生的にどんどん進んできましたけれど、それらをもっと進めて定着させていくことが、どうやらコロナ後の日本のリカバリーに大事だということが分かってきました。



資料3 下川町の七つの目標



- 方策 1. オンライン・デジタル技術の活用
- 方策 2. テレワークの定着化と多様性ある働きかた
- 方策 3. 都市構造の変化への迅速な対応
- 方策 4. 産業構造の変化への迅速な対応
- 方策 5. 移動の変化
- 方策 6. サプライチェーンの改編
- 方策 7. 価値観の変化に伴うライフスタイルやビジネス変革への対応
- 方策 8. 再エネ利用の促進と気候変動対策の経営・政策への統合
- 方策 9. 対面とデジタルを融合した教育
- 方策 10. 生態系・自然と人間との適切な距離・関係を維持した開発
- 方策 11. BCP の検証と対応
- 方策 12. 感染症対策の徹底

資料4 コロナの経験を踏まえた SDGs 達成へのカギとなる 12 の方策

コロナ禍となって1年以上経ちますが、先ほどの企業の皆様に、テレワークなどコロナに対応した今の体制を今後も続けたいかと聞きました。8割ほどの方が続けたいと答えた一方で、早く職場に戻りたい、今までと同じような感じで仕事をしたいという人たちもいました。

このまま続けたい人と戻りたい人の違いは何かというと、どうやらその前からデジタル化に対応していたかどうかにあるようです。コロナ前から多様な人を採用し、多様な働き方を模索してきた企業の人は、コロナ禍によってそうした対応が一気に進んだわけです。ですから、そういう企業では新しい多様な働き方も定着することでしょう。

そこで大事になってくるのは、そうしたデジタル化から取り残される人たちをどうするかです。世界全体で見ると大きな問題になります。オンライン化のインフラ整備などで多様な働き方を定着させるための補助の仕方も変えていかないといけません。

SDGs にとっても、コロナ禍から回復にはいろいろなデータが必要です。私たちもその例を収集し始めました。それらを蓄積することで、どうすれば SDGs を回復でき発展させられるかも次第に見えてくると思っています。おそらく、その起死回生の策には、DX（デジタルトランスフォーメーション）と SX（サステナビリティトランスフォーメーション）をいかにうまく絡ませていくかが鍵になるでしょう。

なぜなら、SDGs は測ることが基本だからです。デジタルの技術はそれを可能にしてくれます。スマート都市では、どこでエネルギーが使われ、どこで足りないか、といったことが瞬時に分かるので、エネ

ルギーを融通し合って最適化できます。同じことが食料の分野でも可能で、フードロスの問題も、これでかなり解決できるはずです。

## 回答の書かれた問題集

最後に、SDGs は回答が書かれた問題集だと、私は学生たちに話しています。普通の問題集はまず問題があって答えが合えば○なわけです。ところが SDGs では答えがすでに書かれています。答えを出すのではなく、その答えを達成させるプロセスをどうマネージするかが問題です。実はこれが一番難しい。

それを達成するヒントが、最後の目標 17 番パートナーシップではないでしょうか。自分にないところは他の人から借りましょう。他の人にないところは、自分から貸してあげましょう。そうやって何とか先に進めることが重要だと思っています。

SDGs は「未来の常識」と私はよく言っています。国連すべての加盟国が合意しているので、すべての国がこのゴールに向かっていくということです。それを過ぎれば 17 の目標は、常識となり、またその次の世界へ進んでいけます。この「未来の常識」を作るために、これからの数年が鍵になると強調しておきます。本日はご清聴、ありがとうございました。

慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科 教授  
**蟹江 憲史**（かにえ のりちか）

慶應義塾大学 SFC 研究所 xSDG・ラボ代表、国連大学サステナビリティ高等研究所 (UNU-IAS) 非常勤教授。北九州市立大学助教授、東京工業大学大学院社会理工学研究科准教授を経て、2015 年より現職。専門は国際関係論、サステナビリティ学、地球システム・ガバナンス。国連における SDGs 策定に、構想段階から参画。SDGs 研究の第一人者であり、研究と実践の両立を図っている。

日本政府 SDGs 推進本部円卓会議構成員、内閣府地方創生推進事務局自治体 SDGs 推進評価・調査検討会委員などを務める。

主な著書に「持続可能な開発目標とは何か：2030 年へ向けた変革のアジェンダ」（ミネルヴァ書房、2017、編著）、Governing through Goals: Sustainable Development Goals as Governance Innovation (MIT Press、2017、共編著)、「SDGs (持続可能な開発目標)」（中公新、2020、著）などがある。

国連 Global Sustainable Development Report (GSDR) の 2023 年版執筆の独立科学者 15 人に選ばれている。博士（政策・メディア）。

# SDGs とその推進の エンジンとしての ESD

立教大学 名誉教授 阿部 治氏

## 1 SDGs の背景

『我々の世界を変革する：持続可能な開発のための 2030 アジェンダ』（以下、2030 アジェンダ）が 2015 年 9 月の国連総会において採択されました。このアジェンダは私たち人間と、人間が暮らす母なる地球のための行動計画です。このアジェンダの中で出された具体的な目標が「SDGs（持続可能な開発目標）」で、同年 12 月に気候変動枠組条約の下で採択された地球温暖化対策である「パリ協定」とともに、世界を大きく変える道しるべになったのです。

近年、気候変動による甚大な自然災害や生物種の大量絶滅が現実化し、食糧やエネルギー、貧困、紛争といった環境・社会・経済の問題は危機的状況であり、人類の生存を危うくしています。オゾン層研究でノーベル賞を受賞した大気科学者パウル・クルツェンが 2000 年に提唱した「人新生（じんしんせい アントロポセン）」という用語はそれを象徴しています。人新生は、ジェームス・ワットが蒸気機関を発明した 1784 年を開始年と位置つけた新たな地質時代のことで、産業革命を始め人類が地球の生態系や気候に劇的な影響を及ぼすようになったことをあらわしています（『人新生とは何か』2018）。

このような見方は、古くはデニス・メドウズの『成長の限界』（1972）などで指摘されていたことです。人類の未来予測の人口増に伴う汚染や食料・エネルギー消費の増加などによって、人類は破局を迎えるというシナリオは発表当時、世界に大きな影響を与えました。

SDGs の科学的バックグラウンドでもあるプラネタリー・バウンダリー（地球の限界）理論を提唱しているヨハン・ロックストロームは人新生における人間活動が地球に与えた大きな圧力について、様々な事例を通じて指摘していますが（『小さな地球の大きな世界』2018）、プラネタリー・バウンダリーで指摘しているほとんどの問題の解決策が SDGs に込められていると述べています。

## 2 SDGs とは

このままでは持続しない世界を持続可能な世界に「変革（トランスフォーメーション）」することをめざす 2030 アジェンダの前文の中には、「この共同の旅路にあたり誰一人取り残さない」との思いや貧困、飢餓、病気および欠乏からの自由といった個人々の幸福のレベル、さらには国レベルの持続可能な経済成長、生物多様性の尊重にいたるまであらゆるレベルでの持続性をめざすべき世界像（ビジョン）として掲げています。そしてこのビジョンを実現するための 17 目標と 169 ターゲットが「SDGs」なのです。

いまや SDGs は国連をはじめとする国際機関や世界経済フォーラム（ダボス会議）、産業界、NGO、各国政府や自治体、企業、教育機関などあらゆる組織、いわゆるマルチステークホルダーによって取り組まれており、課題解決のための世界共通言語であり目標です。

SDGs の取り組みとして、17 目標の中のいくつかをひもづけることが一般的に行われていますが、SDGs のすべての目標とターゲットは互いに不可分の関係にあり、統合的にとらえるべきものです。そして、SDGs に共通してみられる特徴は大きく以下の 5 点です。

- 普遍性：先進国を含むすべての国が行動する
- 包摂性：人間の安全保障の理念を反映し、「誰一人取り残さない」
- 参画型：すべてのステークホルダーが役割をもっている
- 統合型：社会・経済・環境に統合的に取り組む
- 透明性：定期的にフォローアップを行う  
(SDGs 推進本部 SDGs 実施指針より)

また、SDGs 17 目標のとらえ方として、英語の頭文字をとった 5 つの P の視点、地球 (Planet)、人間 (People)、豊かさ (Prosperity)、平和 (Peace)、パートナーシップ (Partnership) があります。このように表現することで SDGs の全体像が理解しやすくなります。



SDGs が掲げた 2030 年目標は大きな「変革」なしには達成できないきわめて野心的な目標です。たとえば、目標 1 で「貧困を削減する」ではなく「貧困をなくす」と宣言しています。「改善」を積み重ねていくことで「今」よりよい世界をつくらうとする手法ではなく、チャレンジではあるが持続可能な未来の世界を描き、この「未来」を起点として、そこから逆算して「今」何をなすべきかを考えるバックキャストイング（未来逆算）手法を用いているのが SDGs の大きな特徴です。

SDGs は採択された翌年（2016）から実施されていますが、同年 5 月に日本政府は官邸に SDGs 推進本部を設け、12 月に「SDGs 実施指針」（2019 年に改定）を定めました。その後、「SDGs アクションプラン 2018」を策定し（以降、毎年、改定版を策定）、全省庁をあげて取り組んでいます。また政府は地方創生に資する、地方自治体による SDGs 達成に向けた取り組みの優良事例を SDGs 未来都市として 2018 年度から選定しています。

### 3 持続可能な開発とは

SDGs の「SD = 持続可能な開発」は「持続可能」（“Sustain：持続あるいは維持”と“able：可能”の合成語：サステナブル）と「開発」（“Development”：デベロップメント）からできています。

SD を国際的に提起したのは、国連の「環境と開発に関する世界委員会（WCED）」の報告書『われら共有の未来』（1987）でした。将来世代を犠牲にすることなく現世代のニーズを満たすこと、すなわち SD は経済成長を求めつつも、その原資である環境を保全し、安心して生活ができるよう人々の幸せをも満足させる環境・社会・経済を統合させた考え方です。開発を欲する発展途上国と公害など開発の負の側面を経験していた先進国との間の溝を埋め、共に地球環境保全に取り組む体制を整えるという政治的な思惑も込められていました。

そして、SD が意味することは、単に将来世代と現世代との間の「世代間公正」（未来の人々との関係）だけでなく、貧困や飢餓、紛争、ジェンダーなどで生きることが困難な人々の存在（つまり「世代内公正」（他の人々との関係）、さらには人類生存の基盤である自然環境との関係（ヒトと他の生物種との間の「種間公正」）の 3 つの公正なのです。

SD には「環境」「社会」「経済」の 3 つの視点（要

素）が大切だとされており、SDGs もこの 3 つの視点の統合をうたっています。私たちの生存基盤は「環境」であり、健全な環境という土台があってこそ安全・安心（平和）に暮らす「社会」があり、健全な環境と安定した社会があってこそ持続的な「経済」の営みがあるという非常に重要な視点です。

『われら共有の未来』の最も重要な成果は、環境と開発問題は密接に結びついており、環境か開発かのどちらか一方だけについての討議を行うことはもはや意味をもたないとした点にあります。SD を具体化し、持続可能な社会を実現していくためには、環境、社会、経済の 3 つの側面だけでなく「意思決定における効果的な市民参加を保障する政治体制」が必須であることも同報告書で述べられています（『地球の未来を守るために』1987）。すなわち、持続可能な社会創造のためには、当事者としてガバナンスにかかわる市民性（シチズンシップ）を育てる教育の存在（シチズンシップ教育）が不可欠なのです。

### 4 SDGs 推進のエンジンとしての ESD

SDGs の浸透に伴って、「持続可能な開発」が知られるようになってきましたが、実は SDGs 採択に遡ること 13 年前の 2002 年に SD の理解の促進を意図する教育である ESD（Education for Sustainable Development：直訳は「持続可能な開発のための教育」ですが「持続可能な社会の担い手を育てる教育・学習」を意味しています）が「国連持続可能な開発のための教育の 10 年」（ESD の 10 年、2005～2014）として日本から提案されていました。SDGs の目標 4.7 の ESD の推進はここに端があるのです。

持続可能性や SD がカバーする、環境や貧困、平和、人権、ジェンダーなどの世界共通の課題解決に向けて、環境教育や開発教育、平和教育、人権教育、民主主義教育などの地球課題教育（グローバル・スタディーズやワールド・スタディーズと総称）が 1960 年代から取り組まれてきました。

一方、1980 年代に顕在化してきた地球環境問題を契機に、これらの課題が相互に不可分であること、すなわち互いに複雑に絡み合い、つながっていることがわかってきたのです。その結果、これまで取り組まれてきた環境教育や開発教育、平和教育など個別の課題教育のアプローチでは、地球的課題はもろろん個々の課題の解決すら難しいことが明らかになり、あらゆる地球課題教育を統合したアプローチの

必要性が主張されるようになりました。

このことが ESD が生まれた背景です。すなわち ESD は持続可能な開発や持続可能性に関連する環境や開発、平和、人権など個別課題の解決を目的として行われてきた様々な課題教育を統合した概念です。

ESD は、教科横断型や学習者が自ら課題を発見する探究的アプローチ、相互に学び合うアプローチなどに特徴があります。探究的活動を通じて知識と体験を統合することで、持続可能な社会に向けた市民としての基礎リテラシーを育てていくこと、あるいは社会参加をしながら参加型民主主義を学んでいくシチズンシップ教育の側面も有しています。

ESD の視点をもつことで、課題相互のつながりや関係性に気づくことができ、共通の課題である SD の具体化に向けた総合的・統合的アプローチが可能になるのです。

ESD は持続可能な開発に関する世界首脳会議（ヨハネスブルグ・サミット、2002）で、日本政府と NGO が国連 ESD の 10 年、2005～2014）を共同提案し、同年の第 57 回国連総会で採択されて以降、ESD が国際的に普及してきました。提唱国の日本では、ESD の 10 年を通じて、NGO と政府や企業・学校・大学などが共同で ESD に取り組んでおり、ESD が学校教育にとどまらず、企業による取り組みや地域づくりまで広がり定着してきています。教育振興基本計画や 2020 年度から小・中学校・高校と順次実施に移されている新学習指導要領の中に「持続可能な社会の創り手」などが盛り込まれたのは ESD の 10 年の影響なのです。

ESD の 10 年の主導機関であるユネスコは、名古屋での最終年合会后も ESD を推進するための ESD に関するグローバル・アクション・プログラム（GAP）を策定し、取り組んできています。日本政府も産学官による ESD を推進するための ESD 推進ネットワーク構築のために ESD 活動支援センター（全国センターと 8 カ所の地方センター）を設置するなど引き続き ESD の推進に取り組んでいます。特に SDGs の目標 4.7 に ESD が明記され、ESD が SDGs 全体を進める人づくり、すなわちエンジンとして位置づけられたことで ESD の重要性が再認識され、一層推進されてきています。さらに 2019 年の GAP の改定では「ESD for 2030」（すなわち「ESD for SDGs」）として、SDGs の 17 目標すべてにおいて ESD を位置づけることが確認されました。「ESD for 2030」は 2019 年末の国連総会で決議され、SDGs 推進の鍵

は ESD にあることが国際的に確認されました。

ESD を通じて、大人と子どもが共に学ぶ場面が多く見られるようになりました。日本の子どもたちは自己肯定感や自尊感情が他国に比べて著しく低いと言われていますが、社会をより良くするために活動する大人たちと ESD を通じて協働することで、自己肯定感を高め、未来を肯定的に捉えることが可能となります。そして、これらの学びを促すアクティブラーニングは環境教育や開発教育、多文化教育などに携わる NGO が得意としてきたものです。このため、ESD の普及の過程で、これらの民間団体と教育現場との双方向の交流が活発になり、新たな学びが生まれることが期待されています。

さらに、ESD を契機に、環境や人権、食育、多文化理解、まちづくりといった多様なテーマに関心を持つ人々が持続可能な社会をキーワードに世代や組織を超えて、つながるようになりました。地域によっては、これらの多様な人々が ESD 推進協議会などのコンソーシアムを立ち上げ、初等教育から高等教育、社会教育に至る ESD の取り組みを協働で進め、持続可能な地域づくりにつながる人づくりを進めています。このように ESD には持続可能性に関わる多様な主体や個人を「つなぐ装置」としての機能があります。

現在、幼児教育から初等・中等・高等教育などのあらゆる教育現場や生活、メディアなどを通じた社会教育を通じて SDGs 教育がなされるようになり、SDGs ネイティブ人材が生まれてきています。すなわち、SDGs に取り組まない企業や事業者（大学などの教育機関も含む）はもはや支持されない時代になってきたのです。

立教大学 名誉教授  
阿部 治（あべ おさむ）



1955 年、新潟県生まれ。立教大学教授を今春退職。日本の環境教育のパイオニアとして「人と自然」「人と人」「人と社会」をつなぐ総合的環境教育を 1990 年代に提唱し、後の日本からの国連 ESD の 10 年の提案に結びつける。現在、ESD-J 代表理事、(公社)日本環境教育フォーラム専務理事など、日本環境教育学会会長、ESD 活動支援センター長などを歴任。TEMM ENVIRONMENTAL AWARD (2015)、日本自然保護大賞沼田眞賞 (2020) などを受賞。



# 広がる “ちいさな馬広場”

立教大学大学院 21世紀社会デザイン研究科 教授 萩原 なつ子氏

5月の連休明け早々に、「5月17日にマー君のお弟子さんが与那国馬を繁養して乗馬苑を開場することです」と友人からラインが届いた。マー君のお弟子さんが開場!

「マー君」こと、久野雅照さんがヨナグニウマ保護活用に取り組み始めたのは40年ほど前。彼は「ヨナグニウマ絶滅の危機」という新聞記事を読んだことがきっかけで、「ヨナグニウマを守ろう!」と神奈川県湘南から与那国島に移住した。馬のことを何も知らない若者（バカ者?）が、「馬に噛まれ、蹴られ、振り落とされ」ながらも「NPOヨナグニウマふれあい広場」を立ち上げ、保護と繁殖活動を続けてきた。まさにヨナグニウマ保護活用の世界における、レジェンドである。

ヨナグニウマだけでなく、日本の在来馬が活躍できる小さな馬広場を広げたいというマー君の理想に共感し、多くの若者が弟子入りした。彼らはその後独立し、久米島、石垣島、沖縄本島において保護活用に取り組んでいる。そして、2017年には「日本の希少な在来馬〈ヨナグニウマ〉を有効に活用し、その保存に貢献することを目的」に「NPOヨナグニウマふれあい広場」から移行する形で、一般社団法人ヨナグニウマ保護活用協会（通称「馬広場」）を設立。設立趣旨には次のように記されている。「私たちはヨナグニウマを自家繁殖し、乗馬や治療的乗馬、動物介在教育などに活用できる馬として調教しているほか、ヨナグニウマを使ったさまざまな形の〈馬遊び〉を提案し、より多くの人々にヨナグニウマと遊ぶ楽しさ・素晴らしさを知ってもらう努力をしています」。

合い言葉は“小さな町にちいさな馬広場”。「こんな小さな馬広場が、全国にあればいいな」という思いが、本州の伊豆半島北部の山の中の小さな「伊豆の国うま広場」を誕生させたのだろう。

オープン当日はあいにくの雨だったが、友人と共に朝一番の列車に乗り込み現地に向かった。伊豆長岡駅には代表の高橋美恵さんと娘さんが出迎えてくだ

さった。途中、明治日本の産業革命遺産として世界遺産登録されている<sup>にらやま</sup>韮山反射炉を横目にみながら車で20分ほど走った先に、伊豆の国うま広場があった。オープニングセレモニーに先立ち、入り口に看板を取り付ける儀式に参加。ひとりずつ塩と米を撒き、花酒（マー君からの贈り物、与那国島の銘酒どなん）をふって清めて、小さな馬広場の成功をみんなで祈願した。

「草が生い茂り奥まで進めない」ほどの荒れた山間を友人や馬仲間の力を借りて切り開き、馬広場ができるまでに2年の歳月がかかったという。並大抵の覚悟でできることではない。高橋さんは「まさか、この年で牧場を始めるなんてと思っていませんでしたが、とにかく、ヨナグニウマが活躍できる場所を本州に増やしたくて」と、ヨナグニウマが大好きな仲間と立ち上げたのだ。

ウグイスの鳴き声が響く野山の自然に囲まれた広場には、与那国島生まれの“どなん”と“リク”がのんびりと草を食べていた。足を折り曲げて仲良くお昼寝する姿もみせてくれた。可愛らしいヨナグニウマの姿を眺めているだけでも心が安らぐ「伊豆の国うま広場」。ぜひ一度は訪れてみてほしい。詳しくは、<https://izunokuniumahiroba.jimdofree.com/>



ご来場、お待ちしております。リク?どなん?

## 21 秋冬商戦は アフターコロナへの前哨戦？

ダイセン株式会社 記者 富永 周也氏

カタログメーカーの2021年秋冬商品の発売シーズンになりました。長引くコロナ禍で飲食や販売、宿泊・観光業は不振が続き、サービスウェアも売れていません。オフィスウェア（事務服）はコロナ前から頭打ち感が出ていたところへ、在宅勤務の導入が逆風となりました。さらに大口顧客である金融業では制服の廃止や地銀再編が進んでおり、コロナが収束しても需要が戻るのか、関係者は強く懸念しています。

弊社発行の「繊維ニュース」では、21秋冬商戦の前に、オフィス・サービスウェアメーカー16社を対象にアンケートを行いました。不透明感が残るものの、昨年対比で「前年並み」とする回答が過半数の9社を占める一方、「大幅増収（10%以上）」「増収」は6社となり、昨年と比べ好転してきています。

では、今秋冬の見通しはどうでしょう。昨対比の売り上げベースで訊いたところ、10%以上増の「大幅増」1社、「増収」5社、「前年並み」が9社、「減収」1社で、昨対比10%超ダウンの「大幅減収」は該当なし。ワクチン接種がスタートした時期で、接種の進捗とともに経済活動が回復していくという期待感を強く感じる数字となりました。

回復基調とはいえ、昨年のようなマスクやガウンの製造・販売による補てん、行政の支援は限定的です。各社が生産・販売の効率化、企画、販売の強化に総力を挙げています。秋冬商戦に向けた強化分野についての設問に対する回答（複数可）では、「営業・販促活動」の10社に次いで、6社が「デジタル化の推進」を挙げました。

デジタル化の推進では、「AI（人工知能）採寸とレンタルシステムの強化」（セロリー）、ネット通販の伸長に伴う「EC代理店への推進と支援強化」（住商モンブラン）、「リモートへの対応と商品アピール力向上を目指したDXツールの充実」（チクマ）など、業務効率化の面では「販促ツールのデジタル化とウェブ発注システムの構築」（カーシーカシマ）、「代理店

向け情報サイトを開設したほか、受発注システムなどデジタル化による商取引の合理化」（ボンマックス）、といった取り組みが挙げられました。ユニフォーム業界のDX化が進んできています。

記者が目にするのはクラウドファンディング（CF）です。群衆（crowd）と資金調達（funding）を組み合わせた造語で、インターネットを介して不特定多数の人々から少額ずつ資金を調達する手法です。これまでの資金調達は金融機関からの借入、ベンチャーキャピタルから出資を受けるといった方法が主流でしたが、CFは、個人でも関心のある製品、応援したい企業に投資が可能です。スマホでも投資できる手軽さと拡散性というメリットがあります。

繊維・ファッション業界でもCFで資金調達するメーカーやブランドが増えてきました。カーシーカシマ、ボンマックス、フォークといった企業が「キャンプファイア」「マクアケ」といったCFサービスを活用しています。ユニフォームメーカーがCFサービスを利用するメリットとして、資金調達に加え、投資の結果でテストマーケティングにも使える点があります。投資結果やユーザーの声を企画・生産に生かすことができます。

もう一点。CFサイトでは商品の特徴はもちろん、サプライヤーの情報がしっかりチェックされます。一般の人がユニフォーム、さらにメーカーの情報を知る機会は限定的でした。CFは、事業概要や製品と合わせ、リサイクルに関するこれまでの取り組みをエンドユーザーに知ってもらう機会です。広域認定制度取得、リサイクル技術の高さ、アップサイクルなど、ユニフォーム業界には豊富な実績があります。一般衣料の多くがまだまだ廃棄されているのに比べ、出資の判断材料としても大きなアドバンテージと言えるでしょう。各社には積極的にアピールしていただきたいと思います。



# 令和2年度リサイクルマーク事業 ユニフォームリサイクルシステム実施状況

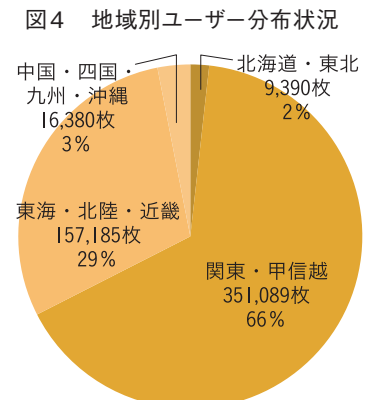
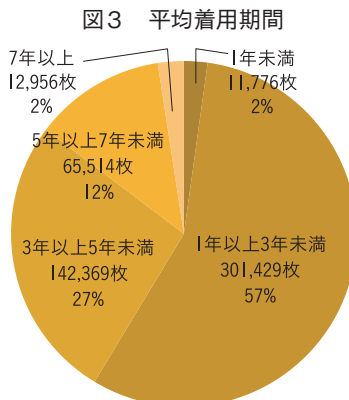
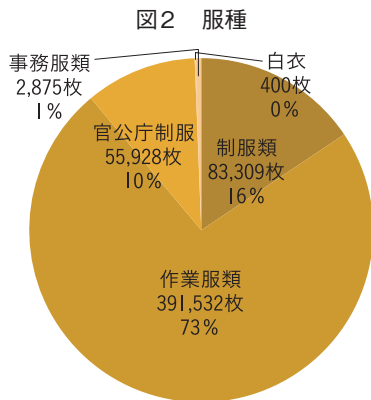
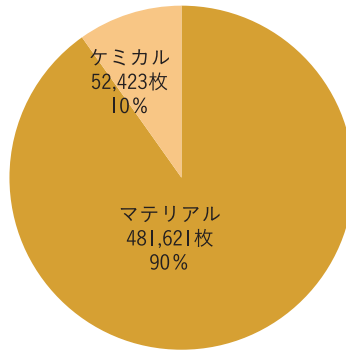
本機構は、環境保全に配慮したユニフォームのリサイクルシステム提供事業（リサイクルマーク事業）を実施しています。「ユニフォームリサイクルシステム」は、環境保全に配慮しているユニフォームにリサイクルマークを縫着し、製造から販売、供用、そして使用済みとなり適正に再生利用されるまでユニフォームの生涯管理を行うことで、廃棄物の減量や有害物質の発生削減を目指すシステムです。

令和2年度の事業実施状況は、下記のとおりです。

## 1. リサイクルマーク交付状況

リサイクルマーク交付枚数は53万4,044枚、交付件数は546件でした。

内訳は、マテリアルリサイクルマークが48万1,621枚（302件）、ケミカルリサイクルマークが5万2,423枚（244件）です。（図1～4参照）



## 2. 使用済みユニフォームの回収状況

使用済みユニフォームの回収点数は13万9,008点、回収件数は549件でした。

内訳は、マテリアルリサイクルマーク付ユニフォームが12万4,669点（536件）であり、ケミカルリサイクルマーク付ユニフォームが1万4,339点（13件）です。（図5、6参照）

図5 使用済みユニフォームの縫着マーク別回収状況

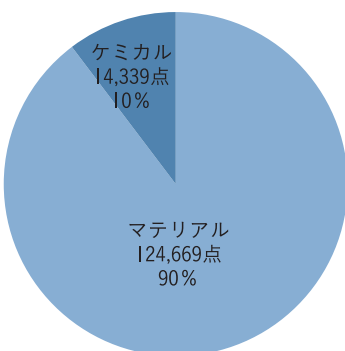
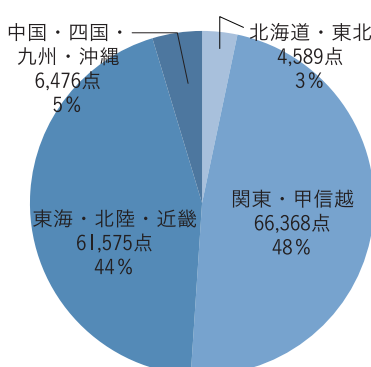


図6 地域別回収先分布状況

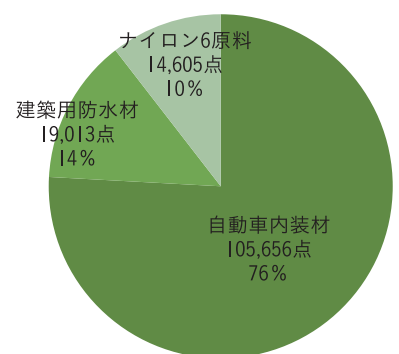


## 3. 使用済みユニフォームのリサイクル処理状況

リサイクルマーク付使用済みユニフォームの処理は13万9,274点（約60t）でした。

内訳は、マテリアルリサイクル処理が12万4,669点（約54t）、うち自動車内装材に10万5,656点（約48.5t）、屋根下防水材に1万9,013点（約5.5t）再生されました。ケミカルリサイクル処理は1万4,605点（約6t）、全てもとの原料に還元されました。（図7参照）

図7 使用済みユニフォーム再生状況



## 2021年度持続可能な社会づくり活動表彰 募集案内

本機構は、地域社会・国際社会への貢献、資源循環、環境教育及び生物多様性保全活動等、豊かな環境を引き継ぐため、環境、経済、社会が一体となった持続可能な社会づくりに資する活動を行う企業・団体を表彰する持続可能な社会づくり活動表彰を実施しています。ぜひふるってご応募ください。

### 【表彰の種類】

**環境大臣賞** 環境保全に資する持続可能な社会づくりに資する活動の中で特に優れた活動を実施している企業または団体。

**地域づくり活動賞** 地域交流を促し、地域を活性化させる環境保全に資する持続可能な社会づくりのための優れた活動を実施している企業または団体。

**ESD活動賞** 持続可能な社会の担い手の育成に関する優れた環境教育活動を実施している企業または団体。

**資源循環活動賞** 資源循環の促進に関する優れた活動を実施している企業または団体。

**生物多様性保全活動賞** 生物多様性を保全するための優れた活動を実施している企業または団体。

※ 2021年度から賞の名称が変わりました。

**【応募資格】** 持続可能な社会づくりに資する活動を行う日本国内に主たる事務所を有する企業・団体

**【応募方法】** ホームページに掲載している既定の推薦書に必要資料を添えて事務局へご郵送ください。

**【応募締切】** 2021年8月31日(月) 必着

**【審査】** 10月に審査委員会において受賞者決定

**【表彰式】** 2021年11月29日(月) 午後 KKR ホテル東京にて予定



### ◇◇ 2020年度受賞者紹介 ◇◇

#### 【環境大臣賞】

◆愛知県・公益財団法人名古屋産業科学研究所「あいち環境塾」

自治体・公益財団法人が主催する環境リーダー育成のための塾。



#### 【(公社)環境生活文化機構 会長賞】

◆特定非営利活動法人愛のまちエコ倶楽部「菜の花エコプロジェクト」

NPOによる菜の花を活用した地域資源循環活動。

◆コクヨ株式会社「結の森プロジェクト—環境と経済の好循環を目指して—」

文房具・オフィス家具製造販売メーカーの森林保全活動。

#### 【(公社)環境生活文化機構 理事長賞】

◆荒川区リサイクル事業協同組合「地場産業を基軸にした事業者・住民・行政の協働による資源回収システム創り」

リサイクル事業者・住民・行政の協働資源回収活動。

◆特定非営利活動法人伊万里はちがめプラン「『生ごみを宝に!』持続可能な地域社会を目指して」

NPOによる生ごみの地域資源循環活動。

### 季刊 エルコレダー vol.86

発行者：公益社団法人 環境生活文化機構 発行日：2021年7月30日 〒105-0003 東京都港区西新橋1丁目20番10号 サンライズ山西ビル6F  
TEL：03-5511-7331 FAX：03-5511-7336 <https://www.elco.or.jp> E-mail:jimukyoku@elco.or.jp